

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域振興基金造成事業							事業コード	130315						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市地域振興基金条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市地域振興基金条例に基づき、市民の連携の強化及び地域振興に要する資金を地域振興基金に積み立て、今後市民の連携感の醸成や地域振興に資する事業の財源として活用する。					
対象者	市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	300,000		54,770		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		300,000		54,770		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	300,000		54,770		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	40,000		20,000										
	② 配当予算	340,000		74,770										
	③ 執行額	340,000		74,770										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/						
	② 概算人件費	80		80										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		340,080		74,850										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	充当金事業数	件	38	/	30	26	/	30	23	/	30
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	基金造成	千円	0	/	0	340000	/	0	74770	/	0
		単位あたりコスト	0.0		1.0		1.0				
			/		1		/		/		地域振興基金造成事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市地域振興基金条例に基づき、市民の連帯の強化及び地域振興に要する資金を地域振興基金に積み立てている。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	合併特例債及び市の一般財源の余剰金を活用して積み立てた基金を活用している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の連帯感の醸成や地域振興に資する事業の財源として有効に活用している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	合併後（平成18年度から平成27年度まで）の10年間は、合併特例債を活用して基金に積み立てを行ってきた。今回も一般財源により基金を造成することができた。		
改 善 策	積み立てた基金の運用計画が必要である。 財政担当と協議しながら計画的な基金の積立てを進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自治会長関係事業							事業コード	720139							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	自治会長に対する事務委嘱要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地縁コミュニティである自治会と行政が相互連絡を行うことで地域での暮らしやすさを向上させるため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を実現する。					
対象者	自治会長		対象者数	326	単位あたりコスト	352.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	106,500		110,915		111,842		112,718			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		106,500		110,915		111,842		112,718			
予算財源内訳	① 一般財源	106,488		110,903		111,830		112,706			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	12		12		12		12			
決算情報	① 流充用額	△ 2,666		△ 278							
	② 配当予算	103,834		110,637							
	③ 執行額	103,707		109,066							
	④ 執行率	99.9%		98.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.79	/	0.70	0.50	/	0.70	/			
	② 概算人件費	8,070		5,750							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		111,777		114,816							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地縁団体証明手数料		種類	総務手数料		10		14	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自治会長会開催数	回	0	/	2	0	/	2	/	1	1
	文書送達件数(各戸配布)	回	45	/	55	47	/	55	/	55	40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地区担当職員の活動件数	回	1318	/	1308	1028	/	1308	/	1308	1308
	単位あたりコスト		78.7		100.9		109.9				
	単位あたりコスト		/		3		/		/		自治会長関係事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民にとって最も身近な組織である自治会と市は、連携を保ち円滑な住民サービスの提供及び各種施策の推進を図っていく必要があることから、毎年自治会長会及び自治会長運営委員会を開催し、市の施策に関する協議や重点事項の説明を行い、市の取組の共有を行うことで、協働してまちづくりを行っている。 ・自治会長会の開催見直しについては、令和4年度に実施した春季自治会長会運営委員会及び春季自治会長会において開催回数の見直しを提案し、令和4年度より原則年1回の開催とすることで承認いただいた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民への行政情報提供のための各種お知らせ等の回覧や各戸配布については、自治会長に事務を委嘱し、自治会のネットワークを活用することでコストを軽減し、非常に効率的に周知を行うことができています。 自治会長会はこれまで年2回開催してきたが、自治会長にアンケートを実施した上で、秋季自治会長会については必要に応じて開催することとし、令和4年度については春季のみの開催として、見直しを行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地区担当制度により、地域の代表者である自治会長と定期的に連絡をとり「地域の声」を聞くことで、地域課題の拾い上げや市担当課、他関係機関への橋渡しを行うなど、地域の課題解決や市施策の推進及び行政事務を円滑に進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・自治会長事務委嘱要綱に基づき、広報の配布などの事務を委嘱し市政の実施に協働で取り組んでいる。しかし、一方で、自治会役員のなり手不足が課題となっていることから、自治会長への事務の委嘱のあり方などについて検討を進める必要がある。		
改 善 策	・事務委嘱のあり方については、庁内の関係課による検討委員会の設置や自治会長から意見をお聞きするなど、見直しに向けた検討を開始していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	自治会長への事務委嘱のあり方等について、引き続き検討を進め、方向性を固めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☒ 他事業を統合 (統合事業名: スマートシティ推進事業(自治会))	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業(自治会)							事業コード	720143							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めていく。					
対象者	自治会長(モデル地区)		対象者数	13	単位あたりコスト	60.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	361		342		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		361		342		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	361		342		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	361		342								
	③ 執行額	245		227								
	④ 執行率	67.9%		66.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	/				
	② 概算人件費	560		560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		805		787								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スマートシティ推進事業(自治会)基金繰入(通達地域持続的發展基金)			種類	基金繰入金		214		40	頁
									実績金額			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	電子媒体での手続き	件	4	/	6	4	/	13	5	/	13
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	通知文書の電子化	件	1	/	15	23	/	15	22	/	19
	単位あたりコスト		1556.0		10.7		10.3				
	単位あたりコスト		/		5		/		スマートシティ推進事業(自治会)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・withコロナ時代となり、新しい生活様式を取り入れた行政サービスの提供に向けて、自治会を対象とした手続きのデジタル化を行うに当たり、試験的にタブレットの導入を行った。手続きのオンライン化に当たり課題となる点を行政が確認し、また自治会長にデジタル化の利便性を知っていただくために必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・個人ではスマートフォンを所有していない自治会長にも検証いただくために、対象自治会へは各自治会ごとに市が用意したタブレットを貸与し、必要なソフトフェアの利用方法について説明会を実施した。 ・一律のデジタル環境を提供することで、個々人のネット環境に左右されることなく、自治会長への資料配布や連絡のデジタル化について、検証を実施できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・自治会長が市役所窓口に来庁せずとも手続きを行うことができた。 ・タブレットを貸与しての実証とあわせ、全自治会長を対象とした電子申請や文書の電子化をすすめたことで、行政からの伝達文書の確認が容易になったり、自治会内でもデータで共有がすばやくできるようになったなどの声もいただいた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本事業は、自治会長との事務連絡等のオンライン化に向け、試験的に実施している事業であり、効果を図るために実施期間を3年間と定めている。(令和2年度から令和4年度まで) 期間中、事業効果を図るため、同一地域にて事業を継続して実施した。 ・市からの自治会長宛文書を電子データで送付することができた。 また、電子申請システムを活用し、自治会長の市役所への手続きを電子化することができた。 ・自治会長、消防団、市でタブレット端末を活用した防災訓練を実施したことにより、実際に大雨時の災害被害箇所との共有をすることができた。 ・課題としては、操作に不慣れな方にとっては、タブレット端末の活用機会が行政から自治会向けの情報確認に偏っており、電子媒体による手続きや相談機能の活用が進まず、電子媒体での手続き件数が伸びなかった。 ・毎年交代される自治会長におかれでは、操作に慣れる前に任期が終了してしまうこともあり、普段使用しないツールでの使用を依頼する上で、使用者が操作に習熟いただくことの困難さを感じた。		
改 善 策	・当該モデル事業を契機にモデル地区以外での取組も拡大したことを受け、デジタル化・オンライン化は自治会長個人のスマホやPCからの手続推進を進める。 ・R5以降は、タブレット端末は、地域包括ケア推進課や3支所における相談事業において、電子申請推進やアプリの紹介、庁内とのオンライン相談などで活用することとし、通信費などの経費については自治会長関連事業に統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	タブレット端末配布の実証はR4で終了とし、R5以降は、支所における相談事業等にて活用する。通信費などの経費については自治会長関連事業に統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 自治会長関係事業)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域づくり組織支援事業							事業コード	720205								
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備									
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111								
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁	
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市自治基本条例、地域づくり組織支援事業交付金交付要綱、地域づくり組織活動支援事業交付金交付要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、設立支援または継続支援を行うことで、地域住民が地域のために活動し、暮らしやすい地域を自らの手で営んでいくことで、地域の活性化を図る。					
対象者	市民(三和、夜久野、大江、中六人部、その他)		対象者数	10,785	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	32,477		36,334		39,494		40,998				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		32,477		36,334		39,494		40,998				
予算財源内訳	① 一般財源	3,779		7,984		1,494		896				
	② 国支出金	450		450		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	28,248		27,900		38,000		40,102				
決算情報	① 流充用額	△ 5,590		△ 8,029								
	② 配当予算	26,887		28,305								
	③ 執行額	26,887		27,928								
	④ 執行率	100.0%		98.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.69	/	0.00	0.78	/	0.00	/				
	② 概算人件費	5,520		6,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,407		34,168								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域づくり組織支援事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		種類	基金繰入金		実績金額	23,920		40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地域づくり組織への活動の参加率	%	/		/		5 / 5		/ 6		10
			/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	部会・研修等開催回数	回	243 / 140		249 / 140		202 / 140		/ 140		140
	単位あたりコスト		99.8		108.0		138.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		地域づくり組織支援事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域の困りごとを市民主体で捉え、対応するための事業を市民主体で実施していく取組みは、協働のまちづくりのために必要な事業である。交付金を交付することで、地域の課題や特性に応じた様々な活動を行っていただいている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・身近な地域に活動主体を認可し、活動を支援していることで、それぞれの地域ニーズに対応した活動が展開できており、それぞれの地域の暮らしやすさの向上に繋がっている。 ・地域内で、自分の地域の課題を捉え、解決手段を提案し、実行する体制が構築されることで、行政サービスでは即時対応できない課題にも対応できるほか、自治会等とも連携し、地域づくりが強化されている。 ・また、交付金による財政支援だけでなく、各協議会の活動についての情報共有や市との意見交換の場として、各協議会の事務局との会議や、市と協議会との懇談会を開催している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・協議会の事業については報告書により確認し、地域おける課題解決に繋がっていることを確認している。 ・3市連携の取組みにより、各組織の取組み内容や情報共有を行ったことで、市内における各協議会の今後の新たな活動展開へ繋げ、地域課題に向き合う住民自治を高めることに寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・地域・市民が主体の住民自治を継続するための活動について支援することができた。 ・組織設立に向け、具体的な検討を始めている地域があり、先進地の視察や情報提供、財政援助などの支援を行った。 ・4組織の部会の活動は、目的意識をもって活発に活動されている。 ・今後の課題として、地域づくり組織が設立されていない地域とのバランスの検討と、協議会の交付金以外の資金調達手段の確保が挙げられる。		
改 善 策	・新たに設立を検討する地域へ引き続き伴走支援を行っていく。 ・地域公民館との関係や地域福祉の取組みとの連携を踏まえ、地域づくり組織の役割や支援のあり方を整理し、事業に対する支援を重視する。 ・交付金以外の資金調達を積極的に推進する。 ・行政主導ではなく、地域が主体的に組織を設立することが重要であり、そのためにも、地域に寄り添い、情報提供や話し合いの場づくりなど、設立に向けた支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	地域づくり組織への交付金の事務局経費分について、最低賃金増額分に対応すべく基準を見直す。また、旧小学校区を区域とする地域づくり組織が地域における包括的な組織体となり、地域コミュニティにおける負担軽減につながることを期待して、地区公民館など従来からある地域の団体と一体として事業を展開できるよう、地区公民館負担金相当額を本交付金に計上する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	三和荘等施設管理運営事業							事業コード	130207							
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備									
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所 属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	横田貴裕									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88・90		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和4年度より指定管理業者による施設運営から市の直接運営にスムーズに移行し運営できるよう事業を実施する。 三和荘及び管理施設に対する維持管理に必要な業務委託や修繕を行い、三和地域の中心施設として地域振興、観光、住民の交流・福祉増進を進め、活気あるまち づくりにつなげるべく、健全な施設運営を図る。					
対象者	施設使用者		対象者数	60,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	30,949		31,522		15,925		59,214				
	② 補正予算	21,071		2,336		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		52,020		33,858		15,925		59,214				
予算財源内訳	① 一般財源	22,188		30,245		12,391		33,880				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	29,832		3,613		3,534		25,334				
決算情報	① 流充用額	300		600								
	② 配当予算	52,320		34,458								
	③ 執行額	52,320		25,959								
	④ 執行率	100.0%		75.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.09	1.15	/	1.00	/				
	② 概算人件費	3,425		11,700								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,745		37,659								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	三和荘及び関連施設使用料		種類	総務使用料		2,444		決算附属資料	10	頁
			三和支所自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入		111			36	
			三和荘等施設管理運営事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)			基金繰入金		1,985			40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	宿泊者数	人	3038	/ 7000	3124	/ 7000	0	/ 0	/ 0	3000	
	利用者数	人	76275	/ 150000	57343	/ 150000	25390	/ 60000	/ 15000	101000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	三和荘マイクロバス法定点検	回	3	/ 3	3	/ 3	1	/ 3	/ 3	3	
		単位あたりコスト	16988.0		17440.0		25959.0				
			/		9 /		/		/ 三和荘等施設管理運営事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和荘及び関連施設を指定管理者による施設運営から市の直接運営に移行した。行政財産として継続して市が直接管理運営するためには、必要最低限の支出が必要である。 ・三和荘改修工事を行い施設をリニューアルするにあたり、改修工事中はスポーツ施設の使用に限定しているため、使用者は減少となっている。 ・市民等の施設使用者から使用料を徴収している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・スポーツ施設の使用に限定しているため、必要な経費も限定し計上している。 ・指定管理による運営において、相対的に経費が掛かっていた大浴場を廃止し、三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室及び生涯学習施設を設置することで公共的機能の強化を図り行政財産として維持管理する工夫を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・指定管理者による運営結果を基に施設規模から設定する成果目標の利用者数は、理にかなっているが、レストランや宿泊等の相乗効果による集客数を推測するのは困難である。 ・企業及び市民団体からの聞き取りやサウンディング型市場調査(令和3年度実施)を実施する等、外部からの意見を聴取したうえで、三和荘及び関連施設の施設構築並びに運営を検討し実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・建物共済や土地及び建物の借り上げに係わる経費やマイクロバスについては施設の運営上必要なものであり、継続して実施していく。 ・三和荘及び関連施設を地域交流拠点施設として継続していくため、また、使用者の利便性の向上及び安全確保の観点からも施設整備や修繕を行う必要がある。 ・市の直接管理で運営を行っていくうえで、いかに集客を行い施設使用を行っていくか、さまざまな工夫が必要となってくる。		
改 善 策	・建物共済や土地及び建物の借り上げに係わる経費やマイクロバスについては施設の運営上必要なものであり、継続して実施していく。 ・スポーツ施設、会議室等は、市の直接管理で運営し、レストラン運営と宿泊施設の管理業務は、民間事業者への業務委託等により実施する。 ・三和荘及び関連施設を地域交流拠点施設として継続していくため、施設整備や修繕を行い、使用者の満足度の向上と集客の確保を図る。 ・三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室と連携し、三和荘もイベント等の企画を立案することで、使用者の満足度の向上と集客の確保を図る。 ・企業及び使用者からのニーズを調査し、集客を見込める企画等について、設備や物品を揃え実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後、地域の交流拠点として運営していく上で、改修後においても、リピーターの確保が本施設の持続的な運営に必須であり、顧客満足度の低下を伴わないためにも、施設の適正な維持管理、修繕等に継続して対応していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	三和支所一般管理事業										事業コード	810437				
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所						所属長	井上浩人							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	66		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	三和地域及び市東部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民の利便性を確保するため支所機能を維持していく。また、「教育と福祉の拠点施設」として各種関連団体や組織を集約するため、令和4年12月から令和6年1月の完成予定で支所庁舎改修工事に着手し、図書館三和分館の移転を行い、近接する三和学園、三和こども園とも連携した教育拠点として体制整備を行うとともに、既に支所内に入所する社会福祉協議会、東部保健福祉センター、地域包括支援センター等による福祉拠点として福祉活動の充実を図り、三和地域住民が利用しやすく、様々な活動に参加できる施設として管理・運営を行う。(その他の集約団体・組織:放課後児童クラブ、老人クラブ連合会、シルバー人材センター、福知山市商工会)											
対象者	支所利用者				対象者数		15,000		単位あたりコスト		4.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (											

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,907		10,470		4,898		4,884				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		9,907		10,470		4,898		4,884				
予算財源内訳	① 一般財源	9,672		10,233		4,838		3,924				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	235		237		60		960				
決算情報	① 流充用額	341		1,104								
	② 配当予算	10,248		11,574								
	③ 執行額	10,234		11,433								
	④ 執行率	99.9%		98.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.69	/	0.78	6.34	/	0.98	/				
	② 概算人件費	55,470		53,170								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		65,704		64,603								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地建物貸付収入(三和支所)		種類	総務使用料		実績金額	9		34	頁
			三和支所コピー代			雑入			32			
								決算附属資料		46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数	人	11321	/	15000	14132	/	15000	15250	/	15000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤職員数	人	18	/	19	20	/	18	20	/	20
		単位あたりコスト	563.2		511.7		571.7				
	支所管理経費	千円	10138	/	9941	10234	/	9907	11433	/	10470
		単位あたりコスト	1.0		1.0		1.0				

三和支所一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和支所は市東部地域の行政サービスの拠点として維持していく必要があり、現時点においては民間事業者での対応は困難である。 ・少子高齢化が進行する三和地域において、今後も地域の活力を維持していくため、支所庁舎に福祉関係部署や、教育関係施設等の集約を行うことで、教育と福祉の拠点施設として住民の利便性の向上、施設利用の拡大、行事などへの参加を促すことにつなげていく計画であり、その重要な施設として適正な管理、運営を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・支所入所団体から、財務規則に基づき施設使用料を徴収するとともに、応分の光熱水費も負担いただき運営を行った。 ・また、事務経費等の抑制のため、照明のこまめな消灯、空調運転の制限などに引き続き取り組むとともに、限られた人員のなかで最大の行政サービスが提供できるよう業務執行の進め方について見直しを行うなど効率化にも努めた。 ・さらに、教育と福祉の拠点施設として関係部署等を支所庁舎に集約することにより、所管施設の管理経費の削減と効率化も図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教育と福祉の拠点施設整備に向け、三和支所庁舎改修工事の発注を行うとともに、入所団体等との調整を行った。 ・改修工事完了後、教育と福祉の拠点として、住民の利便性を高め、住民が集い、交流しやすい施設として利用者の拡大を図っていくものであり、そのための適正な施設管理、運営を行うことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・支所機能を維持するうえで必要最低限の管理経費であり、今後も必要である。 ・今後、三和地域においては、三和荘を中心とした地域交流拠点整備とあわせ、福祉関係機関や図書館の支所への移転、集約、三和学園との連携など、支所を中心とした教育と福祉の拠点整備を進めていくための必要な施設整備、維持管理を行っていく。		
改 善 策	・今後、さらに少子高齢化が進む中で支所機能の必要性が問われるが、市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、単なる行政窓口でなく、地域住民が集える拠点施設として住民が利用しやすい環境を整備していく。 ・人口減少により地域活力が減衰していくなかで、支所として様々な課題に対応していくため、三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、住民の交流拠点として整備する三和荘と連携し、教育と福祉の充実、三和地域のコミュニティの維持・醸成に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、住民の交流拠点としての三和荘と連携し、教育と福祉の充実、三和地域のコミュニティの維持・醸成に取り組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	三和支所施設管理事業							事業コード	810441		
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	三和地域及び市東部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民の利便性を確保するため支所施設の整備及び適正な維持管理を行う。 また、「教育と福祉の拠点施設」として各種関連団体や組織を集約するため、令和4年12月から令和6年1月の完成予定で支所庁舎改修工事に着手し、図書館三和分館の移転を行い、近接する三和学園、三和こども園とも連携した教育拠点として体制整備を行うとともに、既に支所内に入所する社会福祉協議会、東部保健福祉センター、地域包括支援センター等による福祉拠点として福祉活動の充実を図り、三和地域住民が利用しやすく、様々な活動に参加できる施設として整備をし適正な維持管理を行う。									
対象者	支所利用者数				対象者数	15,000		単位あたりコスト	5.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	31,053		135,321		35,000		35,992			
	② 補正予算	6,000		0		0		0			
	③ 繰越予算	△ 6,000		△ 77,440		83,440		0			
	前年度繰越	0		6,000		83,440					
	次年度繰越	△ 6,000		△ 83,440							
小計(①～③)		31,053		57,881		118,440		35,992			
予算財源内訳	① 一般財源	10,197		26,624		30,586		11,377			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	20,000		30,400		82,600		18,700			
	⑤ その他特財	856		857		5,254		5,915			
決算情報	① 流充用額	△ 494		13,446							
	② 配当予算	30,559		71,327							
	③ 執行額	30,417		69,903							
	④ 執行率	99.5%		98.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.81	/	0.00	0.75	/	0.01			/	
	② 概算人件費	6,480		6,025							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,897		75,928							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	三和支所施設管理事業(過疎対策)(繰越)		種類	総務債		700		52	頁
			三和支所施設管理事業(公通・脱炭素化)			総務債		9,100			
			三和支所施設管理事業(地域活性化)			総務債		2,700			
						実績金額		決算附属資料	52		
									52		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数	人	11321	/	15000	14132	/	15000	15250	/	15000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤職員数	人	18	/	18	20	/	18	20	/	20
		単位あたりコスト	571.9		1520.9		3495.2				
	支所管理経費	千円	10294	/	10774	30417	/	31053	69903	/	135321
		単位あたりコスト	1.0		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和支所は市東部地域の行政サービスの拠点として維持していく必要があり、現時点においては民間事業者での対応は困難である。 ・少子高齢化が進行する三和地域において、今後も地域の活力を維持していくため、支所庁舎に福祉関係部署や教育関係施設等の集約を行うことで、教育と福祉の拠点施設として、住民の利便性の向上、施設利用の拡大、行事などへの参加を促すことにつなげていく。その重要な施設として適正な管理を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現在、庁舎設備の老朽化による修繕費の増大や燃料コストの上昇により光熱水費などの維持管理経費が増加傾向にある。 ・そうした中、教育と福祉の拠点施設として機能集約を進めるため、支所庁舎改修工事に着手し、現在のボイラー式集中配管の空調設備を各エリアごとに使用可能な電気式セパレート方式に改修するとともに、照明設備もLED化を図り、ランニングコストの削減、維持管理の効率化を進めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教育と福祉の拠点施設整備に向け、三和支所庁舎改修工事の発注を行うとともに、入所団体等との調整を行った。 ・改修工事完了後、教育と福祉の拠点として、住民の利便性を高め、住民が集い、交流しやすい施設として利用者の拡大を図っていくものであり、そのための適正な施設管理を行うことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・住民に対する行政サービス拠点施設として維持するために必要な維持管理を継続して行っていく。 ・今後、三和地域においては、三和荘を中心とした地域交流拠点整備とあわせ、福祉関係機関や図書館の支所への移転、集約、三和学園との連携など、支所を中心とした教育と福祉の拠点整備を進めていくための必要な施設整備、維持管理を行っていく。		
改 善 策	・今後、さらに少子高齢化が進む中で支所機能の必要性が問われるが、市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、単なる行政窓口でなく、地域住民が集える拠点施設として住民が利用しやすい環境を整備していく。 ・人口減少により地域活力が減衰していくなかで、支所として様々な課題に対応していくため、三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、住民の交流拠点として整備する三和荘と連携し、教育と福祉の充実、三和地域のコミュニティーの維持・醸成に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、地域住民が集える拠点施設として住民が利用しやすい環境を確保するため、維持管理していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	下夜久野地区財産区管理経費										事業コード	210146			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111				
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香					
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	18 下夜久野		決算附属資料	342	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市下夜久野地区財産区管理条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域組織の活性化のため、福知山市下夜久野地区財産区管理条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を図る。					
対象者	下夜久野地域住民		対象者数	1,181	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	176		176		135		135				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		176		176		135		135				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	176		176		135		135				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	176		176								
	③ 執行額	51		44								
	④ 執行率	29.0%		25.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.10	0.06	/	0.10			/		
	② 概算人件費	730		730								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		781		774								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	基金利子		種類	利子及び配当金		実績金額	3	決算附属資料	340	頁
			下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金			下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金			41		340	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	管理会開催回数	回	2 / 4	1 / 4	2 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		46.5	51.0	22.0		
			/	15 /	/	/	下夜久野地区財産区管理経費
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	財産区管理会を開催し、決算審査や予算審査を行なうと共に財産区の今後のあり方について検討している。 特別地方公共団体である財産区の管理であり必要である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度からの財産区管理会委員報酬を8千円から4千円に減額するなど、財産区の管理に必要な最小限の経費である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍による感染拡大防止の観点から管理会開催2回に留まった。成果指標の達成には至っていないが、必要な議事事項は審議されており、特別地方公共団体である財産区の管理であり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市下夜久野地区財産区については、旧村合併の際に設置された特別地方公共団体であり、適正な管理が必要である。 財産である木材価格が低迷する中、近年は基金を取り崩す一方となっており、基金が枯渇する前に対象地区住民と課題を共有し、今後の方向性を遠くない時期に結論づける必要がある。 不測の事態に備えて予算では一定額を計上しているが、枯渇している基金の減少を最小限に抑えるため、必要最小限予算執行を行っている。		
改 善 策	特別地方公共団体である財産区の今後の方向性について計画的に検討を進める。 令和4年度から委員報酬の見直しを行ったが、今後も引き続き基金の取り崩しを抑えられるよう執行する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○住民に対するサービスの拠点である夜久野支所の適正な運営を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	夜久野高原・道の駅支援事業							事業コード	220306							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所					所属長	中島 美香								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90		頁
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	夜久野高原・道の駅支援事業「やくの高原まつり」補助金交付要綱、夜久野農林商工祭補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府唯一の火山である宝山によって形成された溶岩台地で、風光明媚で史跡にも恵まれている夜久野高原を、道の駅「農匠の郷やくの」を含めて地域内外へ発信することにより、観光地としての集客を図るとともに住民交流を促進する。					
対象者	観光客及び市民		対象者数	22,600	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	802		702		902		648						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		802		702		902		648						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		200		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	351		351		351		324						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	451		351		351		324						
決算情報	① 流充用額	△ 802		136										
	② 配当予算	0		838										
	③ 執行額	0		717										
	④ 執行率			85.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.04	0.50	/	0.00			/				
	② 概算人件費	420		4,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		420		4,717										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	夜久野高原・道の駅支援事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)			種類	基金繰入金		308		40			
			全国道の駅ポスター掲出料				雑入		5				決算附属資料	48

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	高原まつり来場者数	人	0 / 16000		0 / 16000		2000 / 16000		/ 16000		16000
	農林商工祭来場者数	人	0 / 6600		0 / 6600		1500 / 6600		/ 6600		6600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	やくの高原まつり補助額	千円	0 / 548		0 / 548		548 / 548		/ 548		548
	単位あたりコスト		0.0				1.3				
	夜久野農林商工祭補助額	千円	0 / 154		0 / 154		69 / 154		/ 154		154
		単位あたりコスト	0.0				10.4				

夜久野高原・道の駅支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	実行委員会により実施される地域に定着したイベントであるが、自己資金のみでの開催は困難である。 道の駅及び夜久野高原への集客が年々減少傾向にある中、魅力を発信する事業として必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	近年、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントが中止となるなどの理由により目標を達成できていない状況にあるが、受益者との負担関係について実施団体と協議をしてきており、補助金額は妥当であり効率的である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業により補助金を交付しているイベントが中止となる等の理由により目標を達成できていない状況にあるが、本事業によりイベントを支援することにより道の駅「農匠の郷やくの」への集客に繋がるため有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度、3年ぶりの開催となったが、それぞれのイベントではコロナ禍であるなか想定以上の集客数があった。一時的なものであるが、イベント開催を通じて夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもできており、一定の成果を上げていると考えている。		
改 善 策	今後、アフターコロナのなかでイベントの継続についても関係団体と協議しながら、夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」の賑わいの創出、PRに向けて、観光地としての集客や住民交流が促進できるイベントの継続に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○補助金の額は令和5年度と同額とし、協賛金等資金獲得に努めてもらい事業の安定を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	夜久野支所一般管理事業										事業コード	810443				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111					
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所						所属長	中島 美香							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	66・68		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域組織・地域活動の拠点施設である夜久野ふれあいプラザ内にある夜久野支所を、適正に管理・運営する。					
対象者	夜久野支所を利用する人		対象者数	11,000	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,093		7,826		1,218		4,412						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,093		7,826		1,218		4,412						
予算財源内訳	① 一般財源	7,090		7,823		1,215		4,409						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	3		3		3		3						
決算情報	① 流充用額	△ 126		0										
	② 配当予算	6,967		7,826										
	③ 執行額	6,661		7,276										
	④ 執行率	95.6%		93.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.03	/	0.60	2.03	/	0.60	/						
	② 概算人件費	17,740		17,740										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,401		25,016										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代		種類	雑入		実績金額	3		決算附属資料	46		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数	人	8692	/	13000	9254	/	13000	10507	/	13000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤者数	人	13	/	15	13	/	15	13	/	15
		単位あたりコスト	604.2		512.4		559.7				
	支所管理経費	千円	7854	/	8115	6661	/	7093	7276	/	7826
		単位あたりコスト	-		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点としてニーズがあり、令和4年度は少ない人員の中で、管理経費も必要最低限の支出で継続して管理運営を行なった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	支所内3つの係で、繁忙期等臨機応変に応援体制を取りながら、最低限の予算で運営している。報酬及び手当を除いた物件費からみると効率性は高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災行政無線等を通じて、支所で実施している業務を地域住民に周知して、利用者増加に努めた。 旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
改 善 策	夜久野支所は、旧町域の住民が利用する施設というイメージが強く、合併以降旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から15年が経過する中で、近年徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。 令和5年度は夜久野町内住民へ防災行政無線などを活用して支所機能や市の実施している事業などを丁寧に広報し、支所利用者数の増加を図る。 また、支所職員の住民対応研修を実施し、利用者の満足度を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○住民に対するサービスの拠点である夜久野支所の適正な運営を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	夜久野支所施設管理事業							事業コード	810447							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所					所属長	中島 美香								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72・74		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域組織・地域活動の拠点施設である夜久野ふれあいプラザ内にある夜久野支所を、適正に管理・運営する。				
対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	11,000	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,332		7,759		14,597		15,801		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		6,332		7,759		14,597		15,801		
予算財源内訳	① 一般財源	6,144		7,575		9,511		10,202		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		4,900		5,491		
	⑤ その他特財	188		184		186		108		
決算情報	① 流充用額	0		△ 417						
	② 配当予算	6,332		7,342						
	③ 執行額	6,332		6,798						
	④ 執行率	100.0%		92.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75	/	0.05	0.75	/	0.05	/		
	② 概算人件費	6,125		6,125						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,457		12,923						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料		種類	総務使用料		実績金額	10	決算附属資料	10
		土地貸付収入			財産貸付収入			131		34
		自動車損害共済返戻金			雑入			15		50

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数	人	8692	/	13000	9254	/	13000	10507	/	11000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤者数	人	13	/	15	13	/	15	13	/	15
		単位あたりコスト	410.5		487.1		522.9				
	支所管理経費	千円	5337	/	5562	6332	/	6332	6798	/	7759
		単位あたりコスト	-		1.0		1.0				

夜久野支所施設管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点としてニーズがあり、令和4年度は少ない人員の中で、管理経費も必要最低限の支出で継続して管理運営を行なった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	支所内3つの係で、繁忙期等臨機応変に応援体制を取りながら、最低限の予算で運営している。効率性は高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災行政無線等を通じて、支所で実施している業務を地域住民に周知して、利用者増加に努めた。 旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
改 善 策	夜久野支所は、旧町域の住民が利用する施設というイメージが強く、合併以降旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から15年が経過する中で、近年徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。 令和5年度は夜久野町内住民へ防災行政無線などを活用して支所機能や市の実施している事業などを丁寧に広報し、支所利用者数の増加を図る。 また、支所職員の住民対応研修を実施し、利用者の満足度を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○住民に対するサービスの拠点である夜久野支所の適正な運営を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大江支所一般管理事業							事業コード	810450							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所					所属長	神内 明宏								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	68		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の文書管理、自治会業務等の運営管理を図る。				
対象者	大江支所利用者	対象者数	12,000	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,473		8,449		2,106		4,468				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,473		8,449		2,106		4,468				
予算財源内訳	① 一般財源	7,471		8,447		2,104		4,466				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2		2		2		2				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	7,473		8,449								
	③ 執行額	7,144		7,707								
	④ 執行率	95.6%		91.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	2.16	/	0.10			/		
	② 概算人件費	960		17,530								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,104		25,237								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代(大江支所)		種類	雑入		実績金額	2		46	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数	人	12549	/	15000	12091	/	15000	11779	/	15000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤職員数	人	7	/	9	8	/	8	9	/	9
	単位あたりコスト		960.3		893.0		856.3				
	支所管理経費	千円	6722	/	7012	7144	/	7473	7707	/	8449
		単位あたりコスト	-		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民に対して、行政サービスを提供するうえで、重要な拠点である支所機能を維持するため、必要性が高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、確実に配布することができたため、必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応で、安心安全な暮らしを提供しているため、効率性は高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、定期的な配布を効率的に行うことができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応をするため、有効性は高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、確実に配布することができたため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大江支所の業務機能を維持するため、必要最小限の経費で、現在の事業規模を継続的に実施している。地域住民に対して、迅速で充実した行政サービスを継続的に提供している。そのため、今後も必要な事業である。宿日直職員の高齢化、人材の確保が課題である。		
改 善 策	宿日直職員の募集・人員確保を引き続き行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大江支所施設管理事業							事業コード	810454							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所					所属長	神内 明宏								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の維持管理を図る。					
対象者	大江支所利用者		対象者数	12,000	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,437		23,059		14,661		77,777					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		10,437		23,059		14,661		77,777				
予算財源内訳	① 一般財源	8,238		11,575		10,250		13,772					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		9,000		0		0					
	⑤ その他特財	2,199		2,484		4,411		64,005					
	決算情報	① 流充用額	△ 1,999		△ 1,273								
② 配当予算		8,438		21,786									
③ 執行額		8,398		21,227									
④ 執行率		99.5%		97.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37	/	0.00	0.74	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,960		5,920									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,358		27,147									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱等敷地占用料(大江支所)		種類	総務使用料		96		決算附属資料	10		頁
			大江支所使用料(税機構・社会福祉協議会)			総務使用料		1,012			10		
			京都地方税機構事務所経費負担金			雑入		1,140			50		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数	人	12549	/	15000	12091	/	15000	11779	/	15000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤職員数	人	7	/	9	8	/	8	9	/	9
		単位あたりコスト	1369.3		1049.8		2358.6				
	支所管理経費	千円	9585	/	10367	8398	/	10437	21227	/	23059
		単位あたりコスト	-		-		1.0				

大江支所施設管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民に対して、行政サービスを提供するうえで、重要な拠点である支所の水道代や電気代等の支出、修繕の実施、法令点検等の実施を行い、機能を維持を図ったため、必要性が高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応で、安心安全な暮らしを提供しているのに、支所を維持するための費用として支出したため、効率性は高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応をするのに、支所を維持するための費用として支出したため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大江支所の施設を維持管理するために、現在の事業規模で継続的に実施している。職員が自覚を持ち、コスト削減に取り組んでいるが、経年による老朽化が進み、それに対する維持管理費や、光熱水費の高騰といった問題も全国的に発生してきているなか、当該施設も例外でなく、施設を維持管理する経費が今まで以上に必要になってきていることが課題である。また、京都地方税機構に有償で執務室として貸し出しをしているため、業務に支障がないよう、老朽化に対する対策が必要である。		
改 善 策	支所の維持管理を継続するためにも、部分修繕での対応が基本とするが、屋上防水及び空調機については、老朽化に対する対策が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報ふくちやま発行事業							事業コード	820106					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課					所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。						
対象者	市民・不特定多数の人々			対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	16,034		16,222		16,825		16,825		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		16,034		16,222		16,825		16,825		
予算 財源 内訳	① 一般財源	15,500		15,688		16,297		16,297		
	② 国支出金	6		6		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	528		528		528		528		
決算 情報	① 流充用額	△ 330		△ 139						
	② 配当予算	15,704		16,083						
	③ 執行額	15,337		14,756						
	④ 執行率	97.7%		91.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.82	/	0.00	0.76	/		/		
	② 概算人件費	6,560		6,080						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,897		20,836						
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	広報誌等広告収入			種類	雑入		実績金額	563	決算附属資料
										44 頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	毎号読んでいる割合(アンケート調査)	%	68	/	70	87	/	70	—	/	—
	行動変容につながった人数	人	—	/	—	—	/	—	474	/	500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	発行部数(月単位)	冊	32950	/	32950	32950	/	32950	32950	/	32950
	単位あたりコスト		0.4		0.5		0.4				
	単位あたりコスト		/		27		/		/		広報ふくちやま発行事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を市民に伝えた。また、単なる情報のお知らせではなく、「このまちをもっと好きになる」をテーマに、市が市民に伝えたいこと、知ってほしいこと、考えてほしいことを題材に行政施策への理解と市民がまちのことを知ることで愛着心を養い、市民参加を促した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市の各部署からのお知らせを広報誌に集約し発行した。 各部署の業務の省力化やコスト削減ができた。 また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎号広報誌で実施しているアンケートを通じ、きめ細かく市政の情報を伝達し、広報誌を通じて市民の具体的な行動変容につなげることを確認できた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	毎号広報誌で実施しているアンケートから、市民の方が広報ふくちやまから市政情報入手し、具体的な行動を起こしていることがわかる。 ※ 令和4年度京都広報賞 広報紙の部：知事賞受賞(府内1位)、写真の部(組み写真)：知事賞受賞(府内1位) 令和4年度近畿市町村広報紙コンクール：優秀賞 令和3年度京都広報賞 広報紙の部：知事賞受賞(府内1位)、写真の部(一枚写真)：会長賞受賞(府内2位)、写真の部(組み写真)：知事賞受賞(府内1位)、府民賞(府内1位)：府民インターネット調査 令和3年度全国広報コンクール 広報写真 一枚写真の部：総務大臣賞(特選：全国1位) 令和2年度京都広報賞 広報紙の部：知事賞受賞(府内1位)、写真の部(一枚写真)：知事賞受賞(府内1位)、写真の部(組み写真)：知事賞受賞(府内1位) 令和2年度京都広報賞 府民賞受賞 と数々の実績をあげ、広報誌としての質を高めることで、読者の定着と新たな読者の獲得へつなげると評価している。 引き続き、市民が欲しい情報や興味関心がある情報収集に努め、情報ニーズやターゲットの属性を把握し、本市の伝えたいこととひもづけた広報誌作りに取り組む。		
改 善 策	まだ高齢の読者が多く、若年層が開けてみたくなる内容や仕掛けを心がける。 また、ホームページともSNSとも異なる、紙媒体だからできることを研究し、施策理解や活動への参加のきっかけづくりを目指す。 オープンデータ化し、ホームページでウェブブック化しているほか、民間事業者が運営する情報サイト「KYOTO eBOOKS」「マチイロ」「マイ広報誌」でも掲載するなど、若年層が利用するPCやスマートフォンなどから広報を見てもらえるよう展開しているが、引き続き、どこでも広報を読んでもいただける環境を整えるとともに、SNSやホームページ、シティプロモーション活動などと連携させ、多面的な情報発信を目指す。 引き続き広報関連の賞にも積極的に参加し、また、広報担当者に研修機会への積極的な参加を促し、広報活動に活かしていく紙面レイアウトや色使いなどを改善し、「読む価値のある広報誌」としてのブランディングを進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、広報ふくちやま魅力を高めるよう、誌面の工夫を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市政案内事業							事業コード	820109					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111					
事業担当	所 属	03020000 市長公室 秘書広報課					所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	広域的な情報発信の手段であるラジオ、新聞広告、自治会に設置した広報掲示板を活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。					
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,447		1,447		1,447		1,554						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,447		1,447		1,447		1,554						
予算財源内訳	① 一般財源	1,447		1,447		1,447		1,554						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	288		155										
	② 配当予算	1,735		1,602										
	③ 執行額	1,735		1,602										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00			/				
	② 概算人件費	640		640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,375		2,242										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
		回	/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	FM放送「市政情報」(月から金曜日週5日)	回	261	/	261	261	/	261	261	/	261
	単位あたりコスト		6.0		6.6		6.1				
	広報掲示板の改修		/		29 /		/		/ 10		10 市政案内事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ラジオなどメディアを通じ、広く市民や市内外の人に市政情報を届けた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報を行った。広報掲示板の修繕は、設置自治会と協議の上、安全性、有用性を考慮した優先順位をつけて実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ラジオなどメディアを通じ、市民にきめ細かく市政の情報を伝達した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する有効な手段であり、今後も広く活用していく必要がある。市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日（土日除く）発信する体制整備ができています。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS（フェイスブックやツイッター）での情報提供もあわせて実施いただいており、市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。課題は、広報掲示板の更新依頼が多く、希望通りに更新できていないこと。		
改 善 策	広報掲示板を設置している自治会に、活用状況についてアンケートを実施（H30年度）した結果、今後も使用すると回答された自治会が約80%であったことから、今後も引き続き、予算の範囲内で各自治会の要望に応じ更新し、市政情報の発信に活用していく。ラジオについては、放送局への聞き取りを実施し、より有効な情報伝達について検討を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、自治会からの要望に応じ掲示板の修繕、ラジオでの情報発信を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	まちづくりミーティング事業							事業コード	820215					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課					所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画画名				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市長と市民団体等が意見交換できる場(機会)をつくり、市政に反映する					
対象者	参加団体(20人×5回)		対象者数	100	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	26		25		25		25		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		26		25		25		25		
予算財源内訳	① 一般財源	26		25		25		25		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	26		25						
	③ 執行額	25		22						
	④ 執行率	96.2%		88.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.10	/	0.00	/		
	② 概算人件費	640		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		665		822						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	参加者数	人	5	/ 120	9	/ 120	10	/ 80	/	50	50
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開催回数	回	1	/ 12	2	/ 12	2	/ 8	/	5	5
		単位あたりコスト	3.8		2.8		11.0				
			/		31		/		/ まちづくりミーティング事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市長が市民と意見交換することができた。 各団体の活動状況を把握するとともに、住みよいまちづくりのために行政や団体ができること、また協働できるまちづくりについて、市長が直接市民の意見を聞く機会となっている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	申込団体においても会場使用料等、必要な費用を負担してもらい、最低限の支出で実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	オンラインでの開催も行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施回数が増えなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市長が市民の意見を直接聞くことができた。 ・多くの市民の意見を聞くため、事業の周知やこれまで参加されたことがない団体とのミーティングを増やしていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響、また、意見交換を働きかけても、テーマを難しく捉えられ、敬遠されるケースもあり、目標を達成することができなかった。		
改 善 策	・広報誌や市のホームページを活用し、周知するほか、各種団体に積極的に働きかける。 ・団体が意見交換しやすい場となるよう、事前に丁寧に説明を行い、実施につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	引き続き、事業の周知や各種団体への働きかけを積極的に行い、幅広い団体との対話を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	例規集データベース化事業							事業コード	810107							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111							
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	吉田 和彦								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	68		頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	行政事務において、例規システムにより、例規・法令を活用することができる。 市のホームページにも例規集を掲載することで、広く市民等に周知できる。				
対象者	市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,239		3,145		3,093		7,050						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		5,239		3,145		3,093		7,050						
予算財源内訳	① 一般財源	5,239		3,145		3,093		7,050						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 114		△ 121										
	② 配当予算	5,125		3,024										
	③ 執行額	4,808		3,017										
	④ 執行率	93.8%		99.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.22	/	0.00	1.11	/	0.00			/				
	② 概算人件費	9,760		8,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,568		11,897										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	例規集システムログイン件数	件	/		29371 / 30000		28129 / 30000		/ 30000		30000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	例規集追録回数	回	4 / 4		4 / 4		4 / 4		/ 4		4
	単位あたりコスト		1014.0		1202.0		754.3				
	単位あたりコスト		/		33 /		/		/ 例規集データベース化事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民等に広く周知するため、市のホームページで、条例・規則・告示等の内容を掲載している。 職員が事務を行う際に、効率的に事務を執行できるよう例規システムを利用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	例規システムにより、他市の例規を参照。また、市の例規への影響等が確認できるよう例規会社から法令改廃情報を提供していただいている。 例規集データベース等更新業務委託契約は、一般競争入札で実施	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	改め文の作成機能や改正後の当該例規のチェックや他の例規への影響など、職員の目では限界がある部分をシステムによりチェックできる例規システムの導入している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	法令改廃情報の提供や改め文作成機能やチェック機能など、使用されていない部署もある。		
改 善 策	定期的に例規システムの職員研修等を実施し、例規システムを活用してもらう。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国から示されたデジタル社会の実現に向けた重点計画として「地方公共団体のアナログ規制の見直し」が掲げられており、条例・規制等の点検、見直し検討のための予算要求をする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止／休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地区公民館育成事業						事業コード	630225						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどこい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化				施策コード	111							
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課				所属長	岸見 貴志							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算附属資料	258	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会教育法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	各地域公民館一般管理事業、中央公民館及び地域公民館事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の特性、特色を活かしながら住民ニーズにあう生涯学習活動を通じた人づくり、明るい地域づくりを目指す地区公民館活動を支援し、地域の振興を目指す。													
対象者	地区公民館				対象者数	31		単位あたりコスト	420.2					
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)													
委託先・実施主体等	「負担金」福知山市公民館連絡協議会、地区公民館26館、昭和地区福祉推進協議会 「分担金」京都府公民館連絡協議会													
事業概要 (箇条書き)	○「公民館活動のしおり」発行(各地域・地区公民館の1年間の活動をまとめた冊子) ○地区公民館事業負担金:各地区公民館が行う生涯学習活動に対し、支援を行う。 ○地区公民館長・主事への報償													
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容										
	報償費	4,524		その他謝礼(地区公民館館長・主事)										
	旅費	28		普通旅費(全国公民館研究大会・近畿公民館大会)										
	需用費	46		消耗品費(賞状用紙、賞状額ほか)、印刷製本費(公民館活動のしおり)										
	役務費	43		郵送料、筆耕料										
	負担金補助及び交付金	6,466		負担金(地区公民館負担金)、分担金(京都府公民館連絡協議会分担金)										

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	12,022		11,190		11,268		10,171	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		12,022		11,190		11,268		10,171	
予算 財源 内訳	① 一般財源	12,022		11,190		11,268		10,171	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		△ 83					
	② 配当予算	12,022		11,107					
	③ 執行額	11,119		11,107					
	④ 執行率	92.5%		100.0%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.24	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	1,840		1,920					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,959		13,027					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地区公民館活動数	回	116	/ 280	104	/ 280	148	/ 280	/	200	200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地区公民館への活動支援数	館	27	/ 31	26	/ 31	26	/ 31	/	25	25
		単位あたりコスト	428.8		427.7		427.2				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・学習活動で得た成果を活かして、現代的な課題や地区の課題解決に取り組める人材育成や活力ある地区コミュニティ作りを推進していただくために必要な事業である。 ・生涯学習・社会教育の推進団体として、各地区公民館においては、「あいさつ運動」「交通安全対策」「各種スポーツ大会」「公民館まつり」「人権講座」「各種講座」「敬老事業」などの行事と、学習活動、家庭教育・青少年健全育成の推進、人材育成活動などを維持・継続していただいた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地区公民館活動においては、住民活動に根ざした生涯学習活動を市立地域公民館との共催事業として「各種スポーツ大会」「公民館まつり」等に参加いただいた。 ・コロナ禍の影響より、各地区公民館活動で中止された活動があったが、各地区公民館で規模縮小される等できる行事を工夫され実施された。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としているが、福知山市域の最も住民活動に根差した地区単位での社会教育・生涯学習活動を行う上で、有効的な事業である。 ・京都府公民館研修会はコロナ感染感染拡大防止のため、開催方法が動画配信に変更され、地域公民館及び地区公民館の館長・主事28人が視聴された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○各地区公民館館長・主事と各市立地域公民館で構成する「福知山市公民館連絡協議会」が全体会議(館長、主事会)を開催し、コロナ禍におけるコミュニティ活動や地域課題解決に向けての取組み等について、意見交換を行った。 ○地区公民館組織は現代的な課題や地区の課題解決に取り組める人材育成や活力ある地区コミュニティ作りを推進していくために重要な役割を担うと考えられ、公民館組織体制の充実が大切である。 ○各地区公民館で様々な生涯学習活動が実施されているが、急速な少子・高齢化などにより若者の参加者が減少している。より魅力的な生涯学習活動の実施が求められる。また、地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況である。		
改 善 策	○各地区公民館がコロナ禍の中でも、地域コミュニティの維持継続に向けた活動ができるように、福知山市公民館連絡協議会、各地域公民館とも連携し、各地区の課題解決に向けて支援を行っていく。 ○令和5年度に開催される京都府公民館研修会等に参加し、生涯学習の振興や地域づくりに向けた公民館活動の推進について支援を行っていく。 ○業績指標の令和5年度と最終目標については、公民館活動数の目標を280から200に数値を変更した。休止中の6つの地区公民館を除く25公民館での活動となること、コロナ感染症拡大対策の影響で公民館活動数を減少したことによる数値の変更である。また、地区公民館への活動支援数を31公民館から25公民館に変更する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地域ニーズに応じた生涯学習活動の充実と地域を支える人材育成を支援する。 地域づくり組織及び地域公民館との連携を更に深め、地域課題の解決に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---